

重点プロジェクト (2) 環境にやさしい農業推進プロジェクト

【ねらい】

◇信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を「点」から「面」へ拡大するため、環境にやさしい農業技術を実証・普及するとともに、農産物の販売促進に取り組み、「信州の環境にやさしい農産物」の生産拡大を図ります。

目標指標	H22 基準年	H27 実績	H29 目標年
認証取組団体数	69 団体	54 団体	100 団体

<施策の取組状況>

① 環境にやさしい農業技術集及び事例集の作成と周知

- 新たに環境にやさしい農業に取り組む生産者の参考とするため、信州の環境にやさしい農産物認証を取得して栽培している生産者の事例集の拡充と、総合的病害虫防除を目的として IPM 実践指標を改訂し品目追加するとともに、生産者に技術を分かりやすく紹介した解説書を新たに作成しました。

② 信州の環境にやさしい農産物認証制度の取組の面的な拡大

○ 取組品目、実践組織の決定と削減目標の設定

- 生産者団体、農業改良普及センター、JA等の関係機関が連携して、環境にやさしい農業技術現地実証事業に取り組む実践組織を選定し、17品目30か所設置しました。

平成27年度 環境にやさしい農業技術現地実証ほの設置か所

期間 作目	H25～H27まで	H26～H28まで	H27～H29まで	計
作物	7か所：水稲	1か所：水稲	1か所：水稲	9か所
野菜	3か所：レタス、チンゲンサイ、カラーピーマン	6か所：キャベツ、ズッキーニ、ブロッコリー、なす、アスパラガス、きゅうり	6か所：トマト2、ミニトマト、ネギ2、カラーピーマン	15か所
果樹	—	3か所：りんご、ブルーベリー、あんず	3ヶ所：ブルーベリー、りんご、ぶどう	6か所
計	10か所	10か所	10か所	30か所

○ 実践組織内の合意形成

- 現地実証に取り組む実践組織では、構成員を招集して、化学肥料・化学合成農薬の使用を低減した農業生産活動の取組を一体的に行えるよう合意形成等の検討を行いました。

○ 取組技術の検討

- 農業改良普及センター、専門技術員及びJAが、新たな技術の導入や既存技術の改善など検討しました。
- 関係機関で削減目標が達成できるよう、施肥技術・方法の変更や発酵鶏糞、黄色LED、天敵昆虫等の利用技術の検討を行いました。

○ 実証ほの設置による技術の実証

- 実証ほにおいて、地域に適すると考えられる環境にやさしい農業技術を実証ができました。
- 地域への波及効果を狙った看板の設置し、取組技術の紹介をしました。
- コスト削減、省力技術等の効果を検証し、実用性を確認しました。



○ 現地検討会などの開催

- 実証ほにおいて、生産者を対象とした現地検討会を開催し、生育状況や病害虫の発生状況、導入した技術解説や地域における課題を説明し、環境にやさしい技術の必要性を啓発しました。
- 新しく導入した技術や既存技術の効果確認するとともに、課題を洗い出し改善を図りました。
- 化学肥料・化学合成農薬削減による作物への影響確認や、地域生産者毎に情報交換することで、取組意識の高揚が図られました。



○ 組織的な実践

- 現地実証ほを設置した地域では、先駆的な生産者をリーダーとして研究会等の組織が緩やかに活動を開始したり、組織の構成員自らが自園の病害虫の発生状況を把握して農薬使用量を削減するなど、これまで取組が見られていなかった地域でも、個々の意識向上がみられました。
- 実証ほ設置により、化学合成農薬等の削減技術導入による作物や生産物への影響、防除効果が確認され、「信州の環境にやさしい農産物認証」の団体取得（1件）に繋がりました。

③ 認証農産物の販売支援

○ 販売支援

- 平成 27 年産信州の環境にやさしい農産物認証を取得した 323 件について、生産者の認定番号、認定作物名、栽培面積等を長野県ホームページにおいて公開し、消費者や実需者への情報発信を行いました。
- 首都圏で行われたおいしい信州フード(風土)発掘商談会や信州環境フェアにて、制度PRを行いました。
- 関係機関と連携して、認証を取得した農産物のインターネット販売取組支援を引き続き行いました。

<今後の展開方向>

- 環境保全に向けた取組をGAPを活用しながら普及啓発し、環境にやさしい農業に対する生産者の意識・意欲の醸成を行います。
- 総合的病害虫・雑草管理（IPM）導入のためのIPM実践指標及び解説書の拡充、化学合成肥料を効果的に削減するための技術集を作成し、農業者への周知します。
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を「点」から「面」へ拡大するため、平成 25 年度から設置した現地実証ほを活かすとともに、新しく 3 か所を加え、H28 年度は継続地区と併せて 23 か所の実証を行います。また、実証結果を広く情報共有し、生産者団体等への普及拡大を図ります。
- 認証取得者の“こだわり農産物”や栽培方法を事例として取りまとめ、消費者や実需者へ情報発信を行い、取得者の販路拡大を一層支援します。